

Internet Archive を用いた公共図書館
ホームページの経年変化の調査

筑波大学

図書館情報メディア研究科

2018年3月

袁 方

目次

第一章	はじめに.....	1
1.1	本研究の背景.....	1
1.2	本研究の目的と意義.....	3
1.3	本研究が焦点を当てるサービス.....	3
1.4	本論文の構成.....	6
第2章	関連研究.....	7
2.1	Internet Archiveに関連した研究.....	7
2.2	公共図書館のホームページに関連した研究.....	7
第3章	調査方法.....	8
3.1	研究対象.....	8
3.2	調査方法.....	8
第4章	調査結果と考察.....	11
4.1	レファレンスサービス.....	11
4.2	子ども読書活動推進計画.....	18
4.3	ビジネス支援サービス.....	23
4.4	SNS.....	28
4.5	公共図書館におけるデジタル化.....	32
4.6	障害者サービス.....	39
4.7	予約サービス.....	43
第5章	おわりに.....	47
謝辞	48

表 1	都道府県図書館のホームページでレファレンスを現す年度.....	12
表 2	都道府県図書館のホームページで調査相談を現す年度.....	15
表 3	市立図書館のレファレンスサービスを現す年度.....	18
表 4	都道府県図書館のホームページで子どもの読書活動推進を現す年度.....	19
表 5	市立図書館の子どもの読書活動推進を現す年度.....	23
表 6	都道府県図書館のホームページでビジネス支援サービスを現す年度.....	24
表 7	都道府県図書館のホームページに Twitter と Facebook が現れた年度.....	28
表 8	都道府県図書館のホームページでデジタル化を現す年度.....	33
表 9	都道府県図書館のホームページで障害者サービスを現す年度.....	39
表 10	市立図書館の障害者サービスを現す年度.....	42
表 11	都道府県図書館のホームページで予約サービスを記載した年度.....	43

図 1	Internet Archive のホームページ	1
図 2	東京都立図書館の過去記録のカレンダー	2
図 3	公共図書館のリンク集	8
図 4	北海道立図書館の過去記録のカレンダー	9
図 5	「青森県立図書館」の検索結果	10
図 6	レファレンスと調査相談の経年変化	11
図 7	宮崎県立図書館 2000 年のホームページ	12
図 8	熊本県立図書館 2002 年のホームページ	13
図 9	山口県立図書館 2002 年のホームページ	13
図 10	岐阜県立図書館の 2002 年のホームページ	14
図 11	宮城県立図書館の 2002 年のホームページ	14
図 12	和歌山県立図書館の 2004 年のホームページ	15
図 13	沖縄県立図書館の 2002 年のホームページ	16
図 14	群馬県立図書館の 1990 年のホームページ	16
図 15	北海道立図書館の 2010 年のホームページ	17
図 16	鹿児島県立図書館の 2000 年のホームページ	17
図 17	子どもの読書活動推進の経年変化	18
図 18	福井県立図書館の 2003 のホームページ	19
図 19	群馬県立図書館の 2004 のホームページ	20
図 20	和歌山県立図書館の 2004 のホームページ	20
図 21	埼玉県立図書館の 2004 年のホームページ	21
図 22	岡山県立図書館の 2003 年のホームページ	21
図 23	福島県立図書館の 2004 年のホームページ	22
図 24	奈良県立図書館の 2005 年のホームページ	22
図 25	ビジネス支援サービスの経年変化	23
図 26	群馬県立図書館の 2006 年のホームページ	24
図 27	鳥取県立図書館の 2004 年のホームページ	25
図 28	茨城県立図書館の 2015 年のホームページ	25
図 29	大阪府立図書館の 2004 年のホームページ	26
図 30	岡山県立図書館の 2004 年のホームページ	27
図 31	Twitter と Facebook の経年変化	28
図 32	福井県立図書館の 2011 年のホームページ	29
図 33	石川県立図書館の 2015 年のホームページ	29
図 34	山梨県立図書館の 2016 年のホームページ	30
図 35	東京都立図書館の 2011 年のホームページ	31
図 36	鳥取県立図書館の 2011 年のホームページ	31

図 37	鳥取県立図書館の 2013 年のホームページ	32
図 38	公共図書館におけるデジタル化の経年変化	32
図 39	北海道立図書館の 2010 年のホームページ	33
図 40	福岡県立図書館の 2009 年のホームページ	34
図 41	イーハトーブ岩手電子図書館の 2004 年のホームページ	34
図 42	岩手県立図書館の 2011 年のホームページ	35
図 43	新潟県立図書館の 2001 年のホームページ	35
図 44	秋田県立図書館の 2000 年のホームページ	36
図 45	秋田県立図書館の 2012 年のホームページ	37
図 46	宇佐市立図書館の 2013 年のホームページ	38
図 47	志摩市立図書館の 2013 年のホームページ	38
図 48	障害者サービスの経年変化	39
図 49	茨城県立図書館の 2004 年のホームページ	40
図 50	富山県立図書館の 2002 年のホームページ	40
図 51	群馬県立図書館の 1999 年のホームページ	41
図 52	広島県立図書館の 2010 年のホームページ	41
図 53	大分県立図書館の 2016 年のホームページ	42
図 54	予約サービスの経年変化	43
図 55	宮崎県立図書館は 2010 年のホームページ	44
図 56	青森県立図書館の 2004 年のホームページ	44
図 57	秋田県立図書館の 2005 年のホームページ	45
図 58	石川県立図書館の 2007 年のホームページ	45
図 59	兵庫県立図書館の 2007 年のホームページ	46
図 60	市立図書館の予約サービスの経年変化	46

第一章 はじめに

本研究では、Internet Archive を用いて、日本の公共図書館のホームページの経年変化を明らかにする。本章では、まず本研究の背景、目的と意義について説明し、次に本研究が焦点を当てるサービスについて述べる。最後に本論文全体の構成を示す。

1.1 本研究の背景

現代では、Web が言論・文化・情報の中心になっており、様々なデジタル形式の情報が増えている。しかし莫大な Web 情報は極めて短時間で改廃され消滅しており、21 世紀は記録が残されていない時代にならないよう、Web 情報の保存が社会的に重要な関心事となっている。このため、インターネットが一般に使えるようになった 1996 年から、Brewster Kahle¹ は Internet Archive²を創設し、世界中のホームページのアーカイビングを行っている。Internet Archive の URL は <https://archive.org> であるが、この URL は Internet Archive がアーカイブの先駆者であることを示している（図 1）。

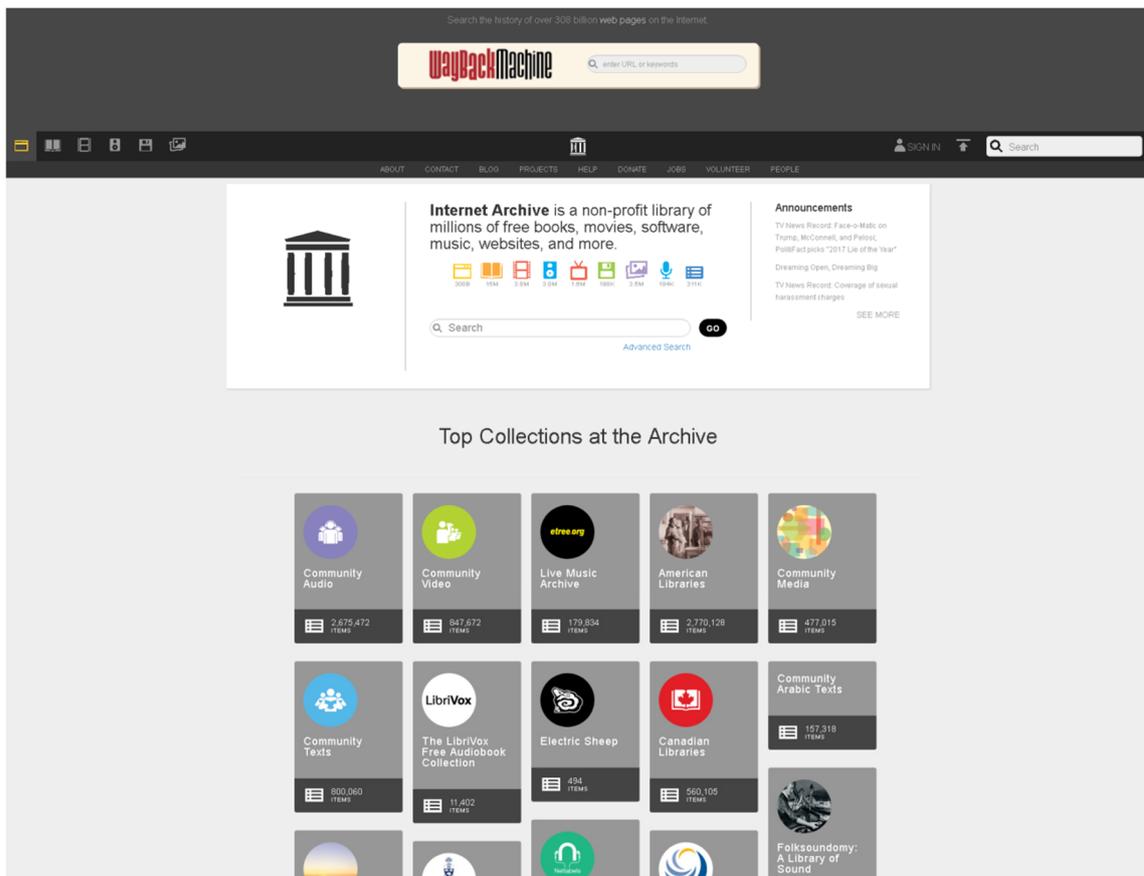


図 1 Internet Archive のホームページ

Wayback Machine³は Internet Archive が保存している Website を閲覧できるサービスである。1996 年以降ロボットを使用して世界中の 5,000 万サイトに対応する 1,500 億ページのデータを定期的に収集し、公開・提供している⁴。保存しているデータ量は年々増加し、2012 年 10 月にはついに 10 ペタバイト（約 100 万ギガバイト）を突破した⁵。2017 年 12 月時点で 3,090 億を超えるページをデータベースに保存している⁶。当初、Internet Archive は Web 情報の保存に力を入れていたが、現在は、電子書籍や動画、音源などの保存にも取り組んでいる。そして、運営資金は寄付でまかなわれており、ユーザーは完全無料で利用できる、「インターネット図書館」のコンセプトを体現している。Web アーカイブにはすでにホームページから消去された情報も収録されている場合があり、ある企業や組織の活動の歴史を調査する上で貴重な資料となっている。たとえば Wayback Machine の検索窓に、東京都立図書館の URL を入力して、ホームページは 2000 年 4 月 7 日のページ以降 631 日分が保存されており、閲覧できる。閲覧したい年をクリックすると、カレンダーが表示されるので、色付けされた日付でマウスオーバーする。色は緑や水色などがあり、収集手段によって色わけされているが、色が付いている日付はデータが存在するという点は同じである。オレンジ色が付いている日付はデータが存在しない。（図 2）

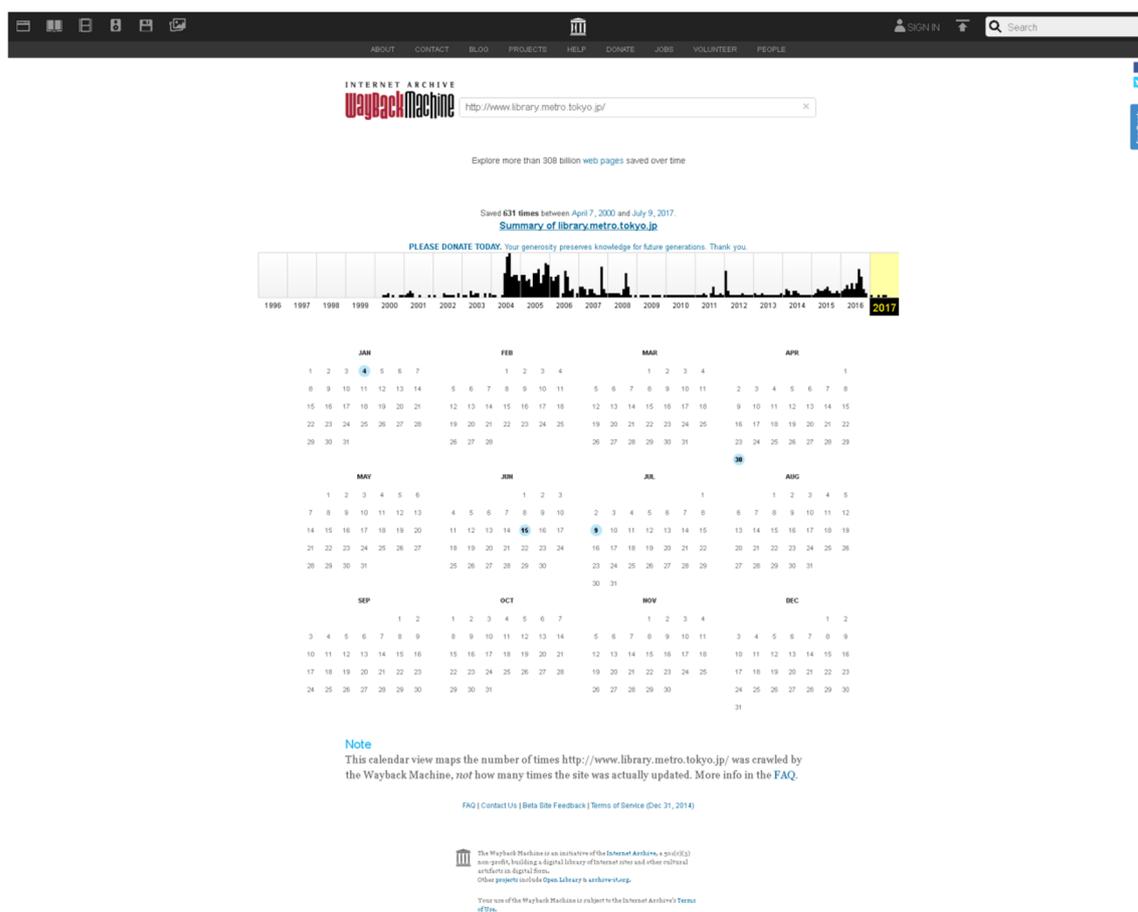


図 2 東京都立図書館の過去記録のカレンダー

1.2 本研究の目的と意義

本研究では利用者にとって重要な公共サービス機関の一つとしての公共図書館のホームページの変遷を明らかにしたい。各図書館のホームページを経年的に比較することにより、各図書館の活動やサービス内容の有無やその強弱の変遷をある程度明らかにできると考える。本研究では次節で述べるサービスに特に焦点を当てる。

1.3 本研究が焦点を当てるサービス

公共図書館は、ネットワークを通じて、資料や情報をやり取りし、多様な資料やサービスを提供・保存することができる。最近注目を集めているサービスとして、本研究では以下の7つの公共図書館サービスの分析を行った。公共図書館がサービスをホームページに記載するという事は、その図書館がそのサービスを開始した、あるいは力を入れるようになったと考える。各サービスについて記載年の分布を見ることで、日本の公共図書館でそのサービスがいつ頃重視されるようになったかを知ることができると思う。

1) レファレンスサービス

これは、何らかの情報あるいは資料を求めている図書館利用者に対して、図書館員が仲介的立場から、求められている情報あるいは資料を提供ないし提示することによって援助すること、およびそれにかかわる諸業務のことである。図書館における情報サービスのうち、人的で個別的な援助形式をとるものをいい、図書館利用者に対する利用案内(指導)と情報あるいは資料の提供との二つに大別される⁷。

レファレンスサービスを最初に提言したのはアメリカのグリーン(Samuel. S. Green)であると言われる。彼はこの業務に対して「aid to readers」(読者援助)という言葉を用いた。その後、「reference work」「reference service」「reference and information service」あるいは「information service」と表現が変わってきた⁸。

2) 子ども読書活動推進計画

これは「子どもの読書活動の推進に関する法律」第8条「子ども読書活動推進基本計画」の基本的な施策のもとに、第9条で規定されている都道府県および市町村における子どもの読書活動推進のための計画である。第1次基本計画(2002-2006(平成14-18)年度)では、すべての都道府県で推進計画が策定され、12学級以上の学校で司書教諭の発令が進むなどの成果が見られた。第2次基本計画(2008-2012(平成20-24)年度)の方針は、<1>子どもの自主的な読書活動の推進、<2>家庭、地域、学校を通じた社会全体での取組の推進、<3>子どもが読書に親しむための機会の提供とその条件の整備・充実、<4>子どもの読書活動に関する理解と関心の普及であった⁹。

読書は、子どもたちの言葉、感性、情緒、表現力、創造力を啓発するとともに、人としてよりよく生きる力を育み、人生をより味わい深い豊かなものとしていくために欠くこと

のできないものである。子ども読書年（2000年）の理念を受け継ぎ、2001（平成13）年に施行された法律で、すべての子どもは自主的に読書活動ができるよう積極的に環境整備を推進することを基本理念に、国・地方公共団体の責務、保護者の役割などを明確にし、活動推進に必要な事項を定めて、子どもの読書活動推進施策を総合的・計画的に推進し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。同法により、4月23日が子ども読書の日¹⁰に制定された。

3) ビジネス支援サービス

これは、公共図書館がビジネスにかかわる情報ニーズを持つ個人、起業を希望する市民、個人事業者などを支援するためのサービスである。地域のビジネス情報の提供、商用データベースの利用支援、ビジネスにかかわるレファレンスへの回答業務、各種ビジネス講座・講演会などのプログラムがある。米国の公共図書館では長い歴史を持つサービスであるが、日本でビジネス支援サービスが着目されるようになったのは比較的最近であり、ビジネス支援サービス振興を目的とした「ビジネス支援図書館推進協議会」が2000（平成12）年に設立された¹¹。

公共図書館が、個人の起業の支援だけでなく、地域コミュニティに対してビジネス支援サービスを推進することは、まちづくりという地域の活性化に貢献する。また、分野を問わず幅広い資料・情報を取り揃え、体系的に提示することによって、地域における自立した個人の育成や、地域経済の発展に貢献することが期待される。

4) SNS

これは、ウェブのしくみを使い、インターネット上のコミュニケーションを促進する登録制のサービスである。ソーシャルネットワーキングサービスともいう。友人、知人間だけでなく、趣味、居住地、出身校、あるいは「友人の友人」のつながりを通して新たな人間関係を構築できる手段を提供している。参加者がプロフィール、ブログ、写真などを公開する機能、インターネット上のコミュニティを構築する機能、他の参加者のプロフィールやコミュニティを検索する機能などが備わっている。Twitter、Facebook、Instagram、日本のmixiなどが代表的SNSである¹²。

情報技術の発達、スマートフォンの普及などにより、ソーシャルメディアを通じた情報の収集・発信、コミュニケーションが重要な部分となっている。現在、Facebook や Twitter などのソーシャルメディアがインターネットで双方向的、誰もが参加できるコミュニケーションツールとして注目されている。個人による利用だけでなく行政や民間企業においても活用している。公共機関では、特に2011年3月11日に発生した東日本大震災において、テレビ・ラジオなどの既存メディアに加え、ツイッターに代表されるインターネットを使ったソーシャルメディアが情報伝達ツールとして一定の役割を果たした。公共図書館においても、カレントアウェアネス・ポータルではソーシャルメディアの利用を開始したこと

を報告する記事があり、事例報告として、東京都立図書館¹³、福井県立図書館¹⁴、岩手県立図書館¹⁵、岡山県立図書館¹⁶、岐阜県図書館¹⁷、南三陸町図書館¹⁸、は Twitter と Facebook の利用が確認できる。そして、2008 年「Facebook」「Twitter」が日本語化された日本語版が利用可能になった^{19 20}。

5) 公共図書館におけるデジタル化

資料のデジタル化が進む中で、公共図書館がデジタルアーカイブは盛んになっている。ここでは、公共図書館における各種資料のデジタル化とは、図書館の所蔵貴重資料、歴史資料や古文書などを電子媒体にして、そのホームページで公開しオンラインで誰でもどこでも閲覧できるようにすることと定義する。いわゆる「デジタルライブラリー」もしくは「デジタルアーカイブ」としてホームページで提供するなど、特に地域資料の公開に積極的に取り組む図書館が年々増加している。事例として、岡山県立図書館は「デジタル岡山大百科」²¹、岩手県立図書館は「イーハトーブ岩手 電子図書館」²²、秋田県立図書館は「デジタルライブラリー」²³、という名称を用いて 3 館はいずれも図書館公式サイト上に地域情報の提供を目的とするページを公開し、地域に関するデジタルアーカイブを提供している。資料をデジタル化しホームページで公開することによって、利用のための距離的・時間的な制約がなくなり、利用者の利便性ははるかに向上する。

6) 障害者サービス

これは、視覚障害、聴覚障害、肢体障害、永続する内部（内臓機能）障害、それに学習障害などその他の心身障害を持つ人々に対して、図書館が提供するサービスである。具体的には、点字資料、録音資料、拡大資料、拡大写本、字幕付きビデオテープ、手話付きビデオテープの収集と提供、対面朗読、点訳、音訳、墨字訳、家庭配本などが含まれる。広義には、障害者を図書館利用に障害を持つ人々とみなし、民族的、言語的、文化的少数者（マイノリティ住民）、高齢者、病院など施設にいる人々も含める²⁴。

7) 予約サービス

これは、利用者の求める資料が図書館の書架にない場合、その資料を原則として必ず提供するサービスである。このサービスの方法には、所蔵しているが貸出中の資料の場合は返却を待ち（返却待ち）、未所蔵で購入に適したものは購入し（購入）、購入できないかまたは購入に適さない資料は他館から借用して（借用）提供する、の三つである。利用者が多く複本が少ない場合も、購入、借用を行う。利用者への PR、書式とルール、本人への通知、資料購入予算、相互貸借組織の五つの条件が必要とされる。なお、上記のうち、所蔵資料の返却待ちのみを指す用語として「リザーブ」や「予約」を用いる場合がある。また、日本の公共図書館では、未所蔵の購入と借用のサービスを「リクエストサービス」と呼ぶことが多い。近年、インターネットによって予約を受け付ける図書館が増加している²⁵。

1.4 本論文の構成

本論文は以下のように構成される。まず、第 2 章では関連研究について概観する。第 3 章では研究対象と研究方法を説明する。第 4 章では、各公共図書館のサービス変遷を示し、調査結果と考察を行う。第 5 章で考察と今度の課題を述べる。

第2章 関連研究

2.1 Internet Archive に関連した研究

時実²⁶は2009年にInternet Archiveの創設者Brewster Kahleへのインタビューを行っている。Kahleによると、Internet Archiveは2009年5月時点で約1,500億ページ(5,000万サイトに対応すると思われる)を収集している。時実・杉浦²⁷はInternet Archiveを用いた各企業・組織(本田技研工業株式会社, 愛知県警察本部, 西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本), 厚生労働省)のホームページの経年変化を調査し, それら機関の情報発信の状況を分析した。時実²⁸は2016年6月にInternet Archiveの本部で開催された「非集中型ウェブ・サミット」についても簡単に報告している。

2.2 公共図書館のホームページに関連した研究

本節では日本と海外の公共図書館のホームページに関する先行研究を説明する。まず日本について述べる。北海・松井²⁹は1999年時点でホームページを開設している公共図書館のホームページの現状を調査した。調査対象は都道府県立図書館と市町村立図書館, 計241館である。調査項目は, 9つのカテゴリと44項目から構成されている。カテゴリには, 機能・双方向サービス・マルチメディア情報・内容の新しさ・資料に関する情報・内容への信頼性・図書館に関する情報・リンク・評価が挙げられている。

また丸山・金沢³⁰は2005年に国内の公共図書館701館のホームページを対象として, 特に児童のためのWebページでユーザビリティがどの程度配慮されているのかなどを調査している。その結果, 児童のためのWebページを特に設けている公共図書館ホームページは123館(17.5%)と決して多くはないことがわかった。

次に海外について述べる。海外の公共図書館のホームページについては, Watts³¹がWeb上の郷土史分野の提供状況の現状調査と, それが図書館の人口や予算の影響を受けているかどうかを調査している。研究対象は無作為抽出したアメリカの54図書館のWebサイトとなっている。Novljan & Žumer³²は2001年から2002年にかけてスロベニアの公共図書館28館に対してアンケート調査を行い, Webサイトやサービスの現状を評価している。結果, 図書館のホームページの内容は, 依然として従来の図書館の資料やサービスに向けられており, 電子リソースは十分に強調されておらず, ユーザーとの直接コミュニケーションの新しい可能性が実現していないことが示された。

以上のような関連研究において, 近年の公共図書館のホームページをInternet Archiveで閲覧・調査し, 経年変化を調べたという報告はなかった。

第3章 調査方法

3.1 研究対象

現在の研究対象は都道府県立図書館全 47 館，市立図書館 20 館である。市立図書館は日本図書館協会のリンク集に挙げられている約 800 館から無作為に抽出した。(図 3)

The screenshot shows the website of the Japan Library Association (JLA). The header includes the JLA logo and navigation links such as '検索' (Search), '交通案内' (Directions), 'お問い合わせ' (Contact Us), and 'English'. Below the header is a main navigation menu with categories like 'ホーム' (Home), 'JLAについて' (About JLA), '図書館について' (About Libraries), '部会' (Divisions), '委員会' (Committees), 'JLA会員' (Membership), 'JLA出版物' (Publications), and '事務局・事業' (Other Activities). The main content area is titled '公共図書館 (公立図書館)' (Public Libraries (Municipal Libraries)) and includes a description of the service. A sidebar on the right lists various regional public library link collections, including '北海道の公立図書館', '東北の公立図書館', '関東の公立図書館1', '関東の公立図書館2', '甲信越・北陸の公立図書館', '東海の公立図書館', '近畿の公立図書館', '中国の公立図書館', '四国の公立図書館', '九州の公立図書館', '私立図書館', and '公共図書館Webサイトのサービス'. The main content area lists public libraries by region: 北海道 (Hokkaido), 東北 (Tohoku), 関東 (Kanto), 甲信越・北陸 (Kansai-Chubu and Hokuriku), 東海 (Tohoku), 近畿 (Kansai), 中国 (Chugoku), 四国 (Shikoku), and 九州 (Kyushu).

図 3 公共図書館のリンク集

3.2 調査方法

Internet Archive で上記公共図書館の過去のホームページを閲覧し，時系列的な変化を目視で確認していく。本研究では特に 1.3 節で述べた 7 つの公共図書館サービスが，図書館ホームページにいつ記載されたかに注目する。ホームページに記載するという事は，その図書館がそのサービスを開始した，あるいは力を入れるようになったと考える。各サービスについて記載年の分布を見ることで，日本の公共図書館でそのサービスがいつ頃重視されるようになったかを知ることができる。

例えば，北海道立図書館の URL を Wayback Machine の検索窓に入力すると，図 4 のように日付選択する画面が表示される。ここでは「Saved 162 times between March 5, 2005 and July 19, 2017」と表示されており，このサイトのデータを初めて取得したのが 2005 年 5 月 3 日で 2017 年 7 月 19 日までの期間に 162 回データを取得したことが分かる。最初に年を選

ぶ。例として 2005 年の個所をクリックすると、画面下部に 2005 年のカレンダーが表示される。カレンダーの中で青い丸が表示されているところがデータを取得した日付である。ここで 12 月 31 日の個所をクリックすると、2005 年 12 月 31 日に取得されたデータを閲覧できる。(図 4)

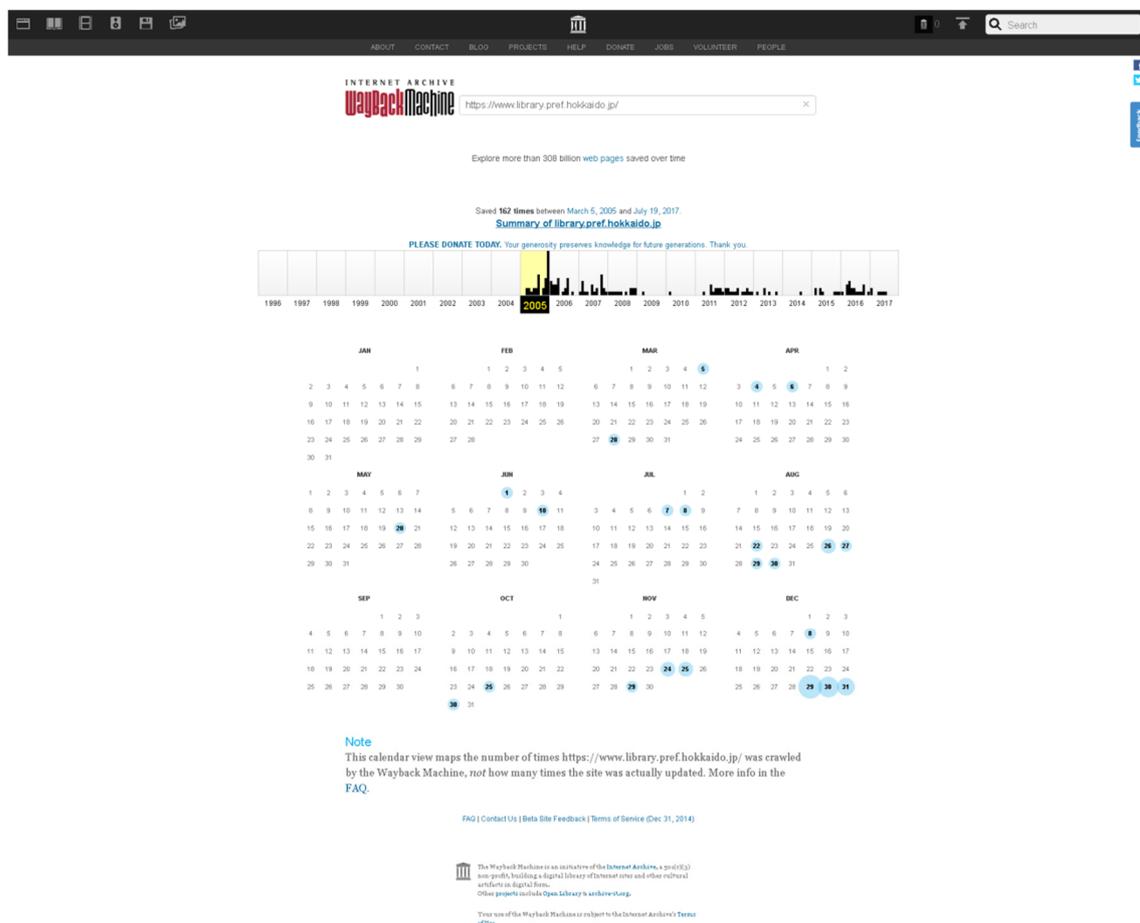


図 4 北海道立図書館の過去記録のカレンダー

長い期間の間には、図書館のホームページの URL は変わる可能性もある。現在のホームページの URL を入力するだけでは、その図書館の過去のホームページが全て表示されるとは限らない。その場合は、図書館の名称を直接入力して、表示された結果を適宜選択する。例えば、「青森県立図書館」というキーワードを直接入力すると図 5 のように表示される。図 5 から、2000 年から 2010 年までの青森県立図書館の URL は `plib.net.pref.aomori.jp` であり、2010 年から 2017 年までの URL は `plib.pref.aomori.lg.jp` であることが分かる。

青森県立図書館

Explore more than 310 billion web pages saved over time



図 5 「青森県立図書館」の検索結果

第4章 調査結果と考察

以下では1.3節で挙げた7つの図書館サービスが、最初に図書館ホームページに現れた年の分布を棒グラフで示していく。高い棒は、その年にそのサービスをホームページに初めて記載する図書館が多かったことを表す。

4.1 レファレンスサービス

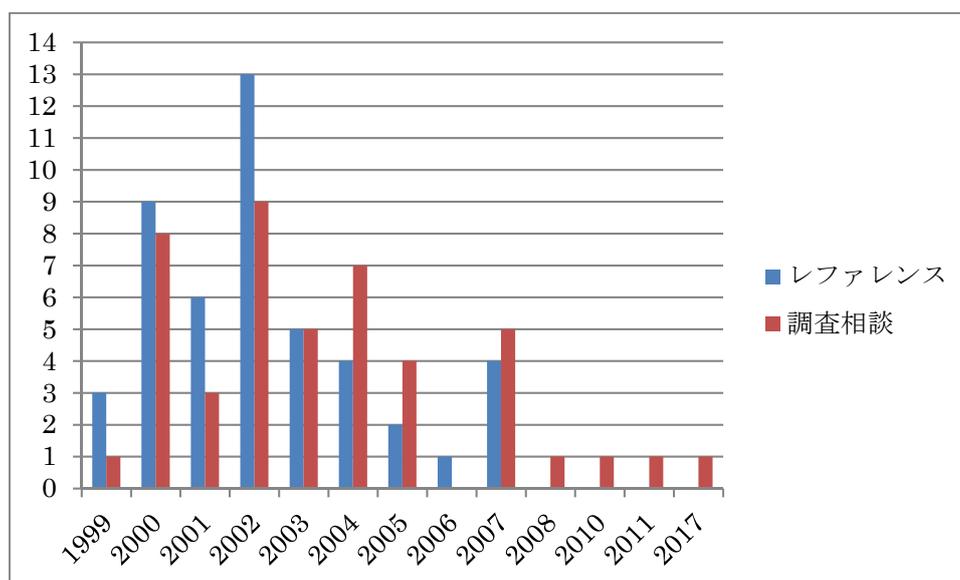


図6 レファレンスと調査相談の経年変化

Internet Archive に保存されている都道府県立図書館の全ホームページを閲覧し、「レファレンスサービス」と「調査相談」という用語が現れた年をまとめたところ表1のようになった。「レファレンスサービス」という用語が現れた年で最も多かったのは2002年であった。現在、都道府県立図書館のホームページは全て「レファレンス」という用語を掲げている。これについては図6に示した。

表 1 都道府県図書館のホームページでレファレンスを現す年度

1999	群馬 静岡 三重
2000	東京 神奈川 新潟 石川 山梨 兵庫 岡山 高知 宮崎
2001	青森 栃木 京都 奈良 徳島 香川
2002	北海道 宮城 秋田 山形 福島 長野 岐阜 鳥取 広島 山口 熊本 大分
2003	茨城 埼玉 千葉 福井 愛知
2004	岩手 大阪 和歌山 福岡
2005	富山 佐賀
2006	愛媛
2007	滋賀 長崎 鹿児島 島根

ホームページ例は以下の通りである。



図 7 宮崎県立図書館 2000 年のホームページ

宮崎県立図書館は 2000 年から電子メールによるレファレンスを受け付けていた。これは調査・研究に必要な本の紹介をする、本を探すのも手伝いをするというものである。所蔵していない図書は、近隣の公共図書館や他の県立図書館・国立国会図書館から借り受ける。身近な事柄や調べものについては、資料に基づいて質問に答える。宮崎県外からの質問については、宮崎県郷土関係に関する質問であれば受け付ける。郷土関係以外のいろいろな質問は、質問者の地元の図書館を利用するよう勧めている。

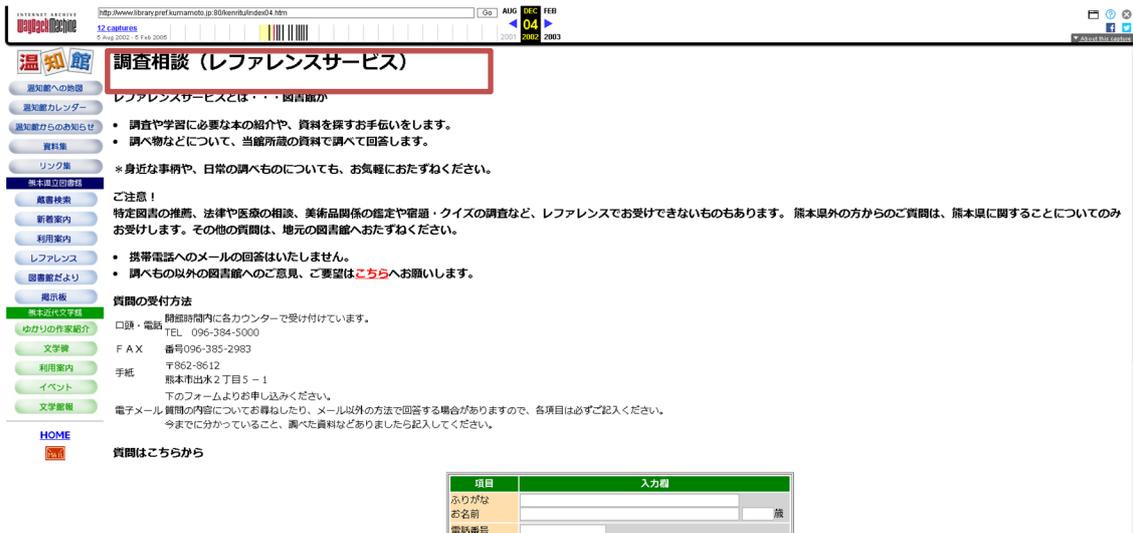


図 8 熊本県立図書館 2002 年のホームページ

熊本県立図書館は 2002 年に調査相談（レファレンスサービス）をホームページに記載した。電話や文書，電子メールによる身近な事柄や日常の調べものを利用できる。



図 9 山口県立図書館 2002 年のホームページ

山口県立図書館は 2002 年にレファレンスサービス（調査相談）をホームページに記載した。メールで申し込むこともできる。さまざまな質問に，図書館の資料を調査して回答できる。質問事項の解決に役立つ資料の紹介・提供のほか，資料調査をもとに簡単に回答できるような事柄の情報も提供する。そして，地元の市町村図書館で解決できなかった質問に対して，県立図書館は引き受け調査する，「協力レファレンス」も行っている。当館に寄せられたレファレンスの質問事例集はホームページで公開された。



図 10 岐阜県立図書館の 2002 年のホームページ

岐阜県立図書館は 2002 年から電子メールによるレファレンス（質問）を受け付けホームページに記載した。岐阜県外からの質問は、岐阜県郷土関係・地図関係・分布図関係について回答している。



図 11 宮城県立図書館の 2002 年のホームページ

宮城県立図書館は 2002 年にレファレンスサービスという語を記載した。そこでは利用者が「知りたいこと」「調べたいもの」に答えている。

表 2 都道府県図書館のホームページで調査相談を現す年度

1999	群馬
2000	宮城 新潟 石川 山梨 兵庫 岡山 高知 鹿児島
2001	栃木 京都 徳島
2002	山形 福島 富山 長野 鳥取 山口 熊本 大分 沖縄
2003	茨城 福井 岐阜 愛知 三重
2004	岩手 静岡 大阪 和歌山 愛媛 福岡 宮崎
2005	埼玉 奈良 広島 佐賀
2007	青森 秋田 千葉 長崎
2008	東京
2010	北海道
2011	滋賀
2017	香川

ホームページ例は以下の通りである。



図 12 和歌山県立図書館の 2004 年のホームページ

和歌山県立図書館は 2004 年に調査相談（レファレンス）・サービスをホームページに記載した。図書館資料についての利用相談，その他調査・研究に必要な資料・情報を求める人は，調査相談サービスを利用できる。児童書は児童室カウンター，その他については調査相談カウンターで相談できる。また，郵便・電話・Web 調査相談でも利用できる

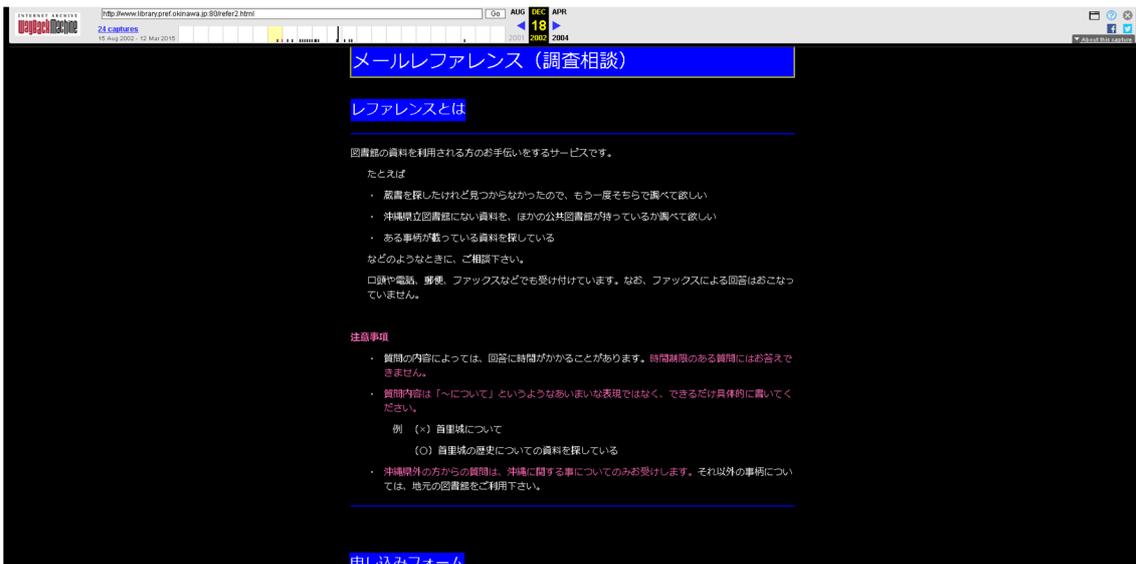


図 13 沖縄県立図書館の 2002 年のホームページ

沖縄県立図書館は 2002 年にメールレファレンス(調査相談)をホームページに記載した。主に図書館の資料を利用される人に手伝いをする。たとえば、「蔵書を探したけれど見つからなかったので、もう一度図書館の人で調べて欲しい」、「沖縄県立図書館にない資料を、ほかの公共図書館が持っているか調べて欲しい」、「ある事柄が載っている資料を探している」といった相談に応じている。口頭や電話、郵便、ファックスなどでも受け付けている。

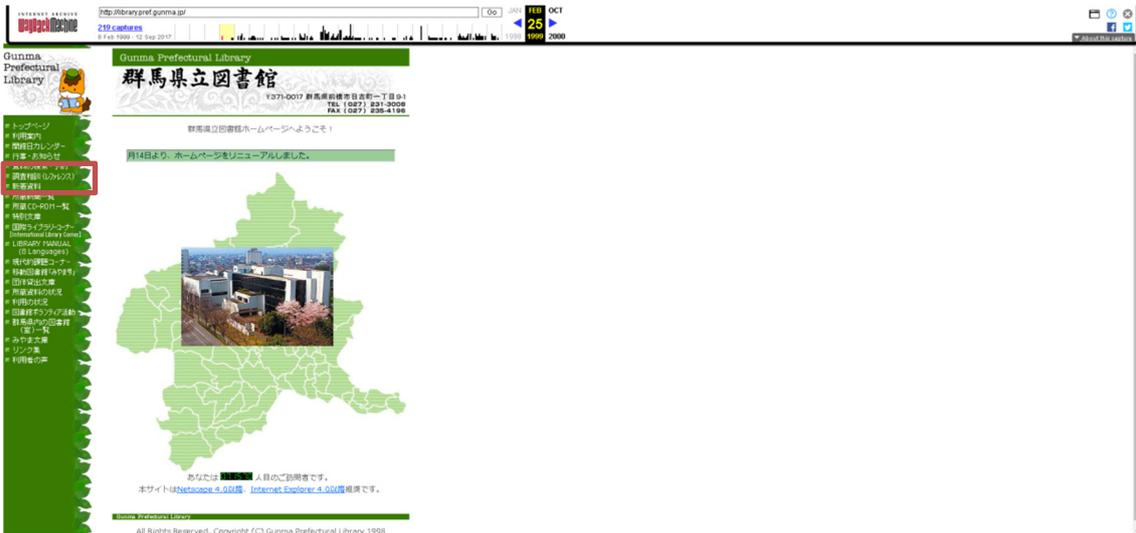


図 14 群馬県立図書館の 1990 年のホームページ

群馬県立図書館は 1999 年に調査相談(レファレンス)をホームページに記載した。電子メール・電話・文書による質問に回答も行う。群馬県外からは、群馬県関係の質問について

てのみ受け付けている。



図 15 北海道立図書館の 2010 年のホームページ

北海道立図書館は 2002 年からレファレンスサービスが表示され、調査相談は 2010 年に記載された。



図 16 鹿児島県立図書館の 2000 年のホームページ

鹿児島県立図書館のホームページでは 2000 年に調査相談が表示され、レファレンスサービスは 2007 年に記載された。調査は、当館が所蔵する全ての資料を用いて行う。ただし、当館に資料を発見できず、適切な回答ができない場合は、関係資料を所蔵している図書館

または類縁機関、もしくは専門家に照会するか、又は質問者にそれらを紹介する。

表 3 市立図書館のレファレンスサービスを現す年度

2001	2002	2004	2006	2007	2009	2011	2013	2015
茨木市立	北茨城市立	高山市立	荒川区立 本庄市立	いわき市立	稲沢市立中央	東久留米市立	鹿児島市立 登別市立	山陽小野田市立

市立図書館のレファレンスサービスの状況は表 3 に示した。20 市立図書館の中には、11 図書館はレファレンスサービスが設置している。

4.2 子ども読書活動推進計画

文部科学省における読書活動推進に関する主な施策（平成 16 年度）³³による、子どもの読書活動を推進するための諸条件の整備・充実を唱っており、社会教育活性化 21 世紀プラン（新規）：公立図書館等社会教育施設が中核となり、「子どもの読書支援」など地域における課題解決のための事業の実施や評価を一体的に行い、全国に広く普及させようとしている。

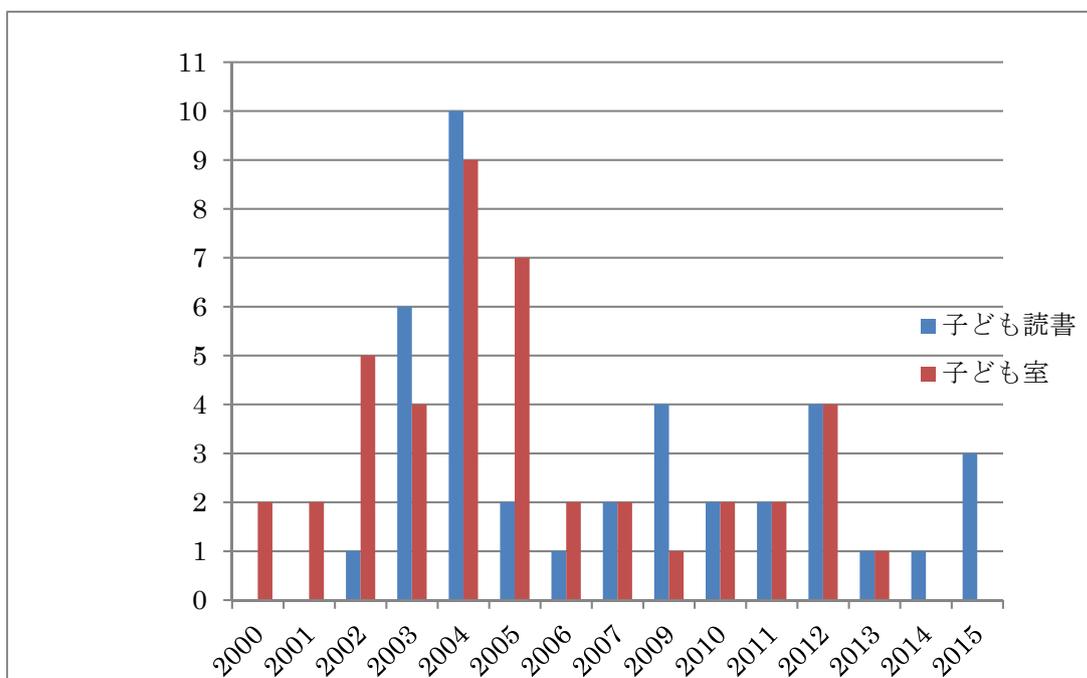


図 17 子ども読書活動推進の経年変化

子どもの読書活動推進に関する用語は都道府県図書館のホームページでは2004年に最も多く現れている。

表 4 都道府県図書館のホームページで子どもの読書活動推進を現す年度

2002	広島
2003	秋田 茨城 福井 三重 岡山 長崎
2004	福島 栃木 群馬 埼玉 岐阜 和歌山 山口 愛媛 福岡 鹿児島
2005	奈良 佐賀
2006	山梨
2007	北海道 静岡
2009	千葉 長野 島根 大分
2010	高知 宮崎
2011	熊本 沖縄
2012	青森 兵庫 香川 京都
2013	石川
2014	鳥取
2015	愛知 滋賀 大阪

ホームページ例は以下の通りである。

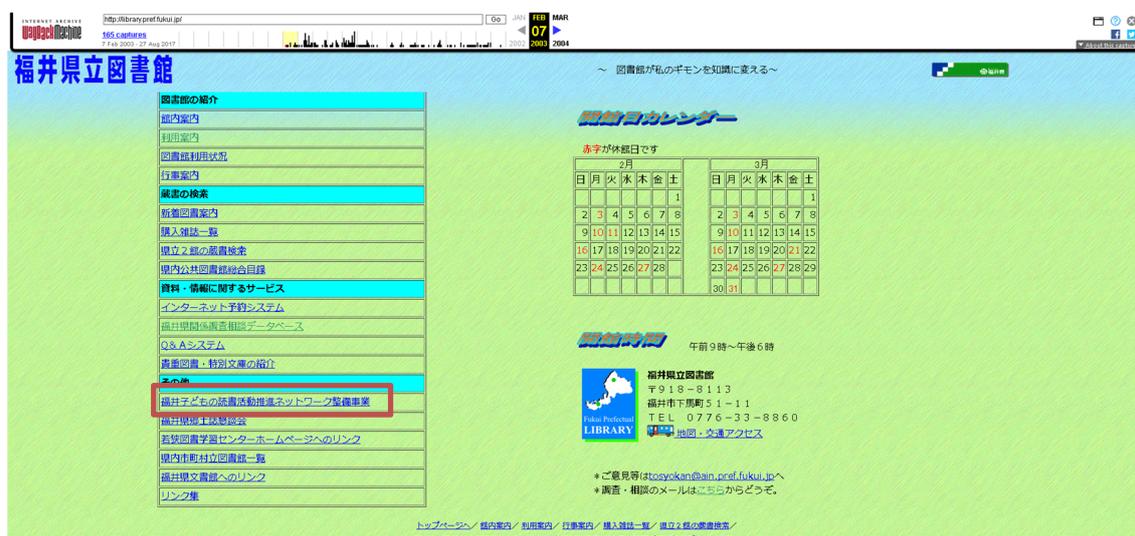


図 18 福井県立図書館の2003年のホームページ

福井県立図書館は2003年に子どもの読書活動推進について記載した。「子ども読書年」を契機として、福井県全体の子どもの読書活動の活性化を図るため、県内で子どもの読書活動を推進しているボランティアのネットワーク化を図っている。事業内容は子どもの読

書推進合同セミナーの開催，ボランティアの活動情報や子どもの読書推進活動に関する情報などのモデル情報誌の発行，子どもたちに薦めたい1冊の本を調査し刊行，子どもの読書に関する悩みや疑問を調査し，回答する「子どもの読書相談室」の刊行，「福井県子どもの読書に関わるボランティア名簿」の刊行などである。

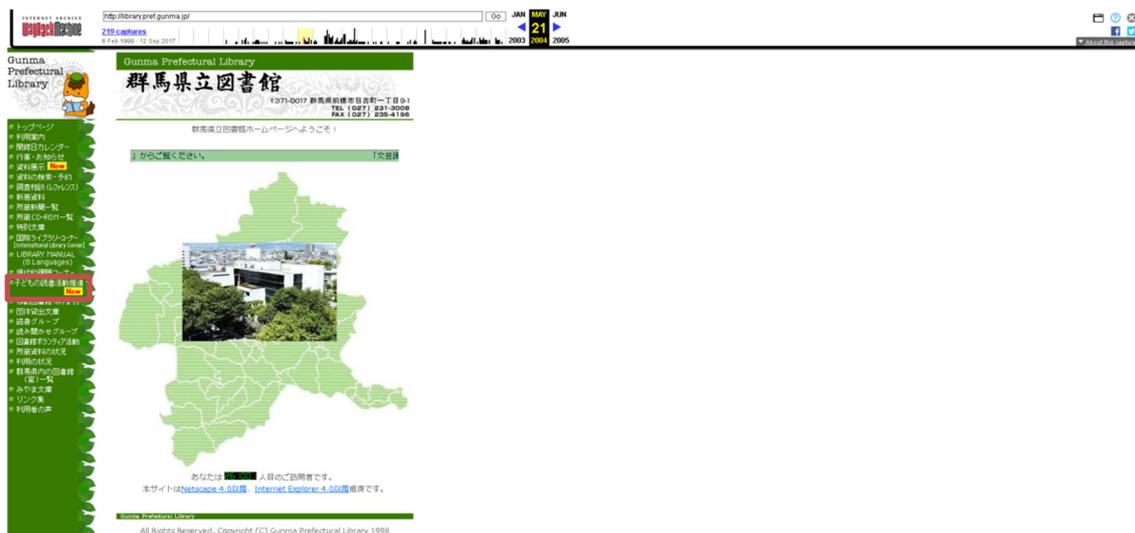


図 19 群馬県立図書館の2004のホームページ

群馬県立図書館は2004年に子どもの読書活動推進について記載した。学校図書館連携推進1000冊プラン，群馬県内子ども読書関係行事カレンダー，朝の読書推進図書セット貸出，群馬県立図書館子供読書相談室だより，総合学習支援図書セット貸出，学校図書館支援アンケート調査という六つの項目を設置している。



図 20 和歌山県立図書館の2004のホームページ

和歌山県立図書館は2004年に子どもの読書活動推進について記載した。和歌山県教育委員会では、すべての子どもが自主的に読書活動を行い、生涯にわたって読書を楽しむ習慣を身に付けることができるよう、県の子どもの読書活動推進に係る施策を総合的に推進するための指針として、「和歌山県子ども読書活動推進計画」を策定した。



図 21 埼玉県立図書館の2004年のホームページ

埼玉県立図書館は2004年に子どもの読書活動推進について記載した。



図 22 岡山県立図書館の2003年のホームページ

岡山県立図書館は2003年に子どもの読書活動推進について記載した。子どもの読書や本との出会いに対する関心を高めるとともに、家庭、地域、学校・図書館等が一体となって

連携し、子どもの自主的な読書活動を更に広げる契機として、このフォーラムを開催している。



図 23 福島県立図書館の2004年のホームページ

福島県立図書館は2004年に子どもの読書活動推進について記載した。子どもの読書環境の整備に取り組みが図られるよう、児童図書研究室に質問・情報を提供している。

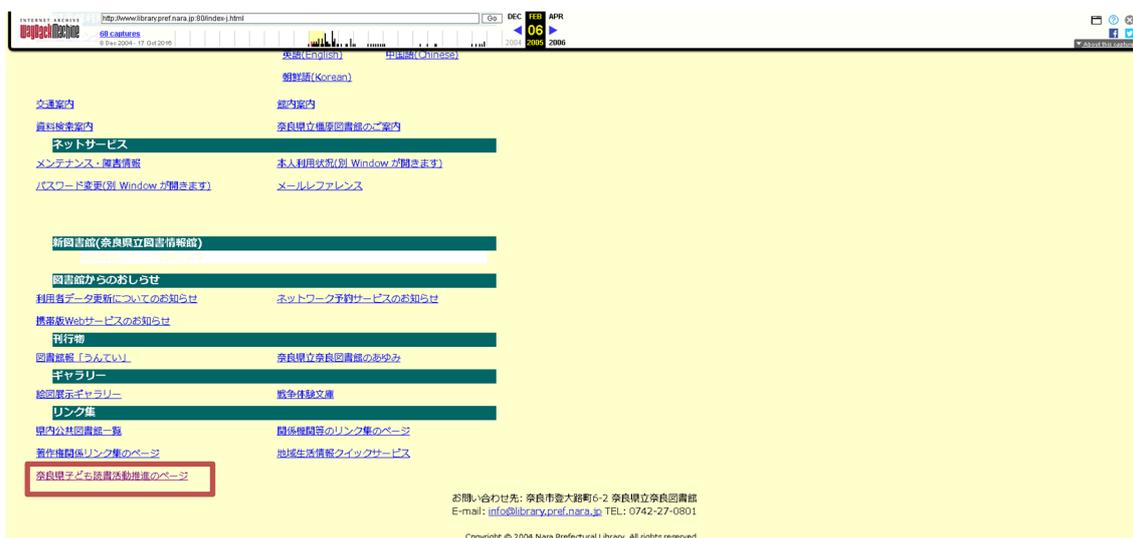


図 24 奈良県立図書館の2005年のホームページ

奈良県立図書館は2005年に子どもの読書活動推進について記載した。奈良県では、「奈良県子ども読書活動推進計画」を策定することとし、その案について、広く県民から意見を募集した

表 5 市立図書館の子どもの読書活動推進を現す年度

2001	2003	2005	2006	2007	2008	2010	2012
出雲市立 登別市立	八戸 市立	茨木市立 宇佐市立	荒川区立 山陽小野 田市立	いわき市立 鹿児島市立 篠山市立 東久留米市 立	本庄市立	稲沢市立	越前市立

市立図書館の子どもの読書活動推進の状況は表 4 のようになった。20 市立図書館の中のうち、14 図書館が子どもの読書活動推進計画をホームページで表示している

4.3 ビジネス支援サービス

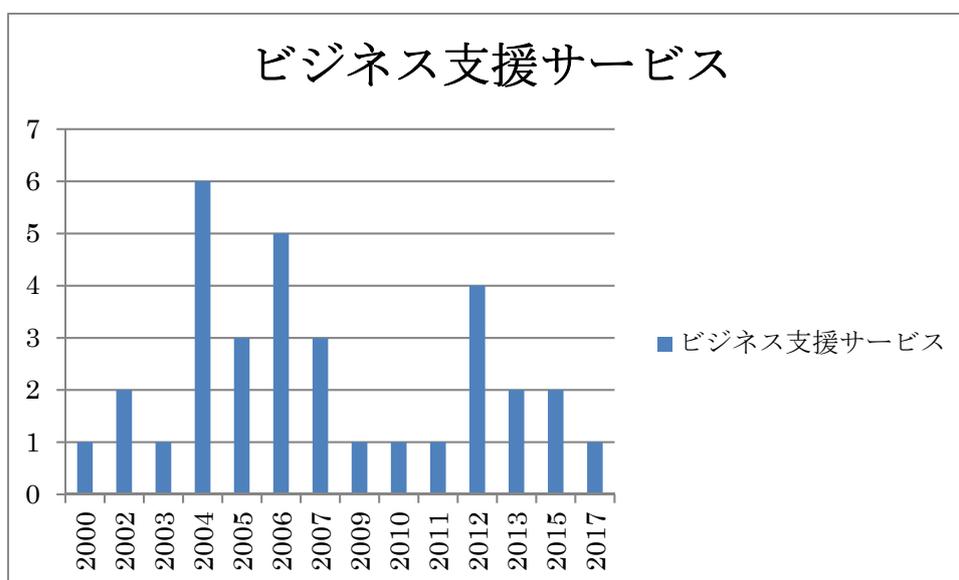


図 25 ビジネス支援サービスの経年変化

都道府県立図書館は、2000 年からについて記載したビジネス支援サービスに関する記載を行っている。ホームページに「ビジネス支援」という用語を掲げた図書館が最も多い年は 2004 年であった。

表 6 都道府県図書館のホームページでビジネス支援サービスを現す年度

2000	神奈川県
2002	秋田 東京
2003	静岡
2004	大阪 鳥取 岡山 福岡 大分 宮崎
2005	愛知 広島 島根
2006	群馬 埼玉 福井 愛媛 佐賀
2007	熊本 高知 山口
2009	三重
2010	岩手
2011	奈良
2012	石川 長崎 鹿児島 徳島
2013	岐阜 沖縄
2015	茨城 和歌山
2017	香川

ホームページ例は以下の通りである。



図 26 群馬県立図書館の2006年のホームページ

群馬県立図書館は2006年にビジネス支援サービスをホームページに記載した。ビジネスに関連した情報ニーズに対応するため、産業技術・企業情報・人材育成・創業企業に関する資料・情報、あるいは群馬県の重要な産業である観光産業・製造業等についての資料・情報を集めている。特に県内関係のものは、コーナーの中心に別置配架している。また、県内機関等が発行するビジネス関係資料等（ちらし・パンフレット）のコーナーもある。



図 27 鳥取県立図書館の 2004 年のホームページ

鳥取県立図書館は 2004 年にビジネス支援サービスをホームページに記載した。鳥取県立図書館では、年間およそ 3 万冊の新刊図書を購入している。仕事や生活に役立つ図書を多数所蔵しているため、これらの図書を中心に、図書館の機能を活用して、ビジネス支援サービスを展開している。具体的には、仕事に関する本・専門分野の本を提供する、雑誌記事・研究論文を取り寄せている、

日経テレコン 21 他インターネットの利用環境を無料で提供する、就職情報を提供する、補助金、各種セミナー、ビジネス支援関連機関のパンフレットを提供する、といった活動を行っている。関連機関と協同して、仕事に役立つセミナーを開催したり、起業・第二創業、特許情報、貿易、製品開発についてアドバイザーを紹介したりもしている。



図 28 茨城県立図書館の 2015 年のホームページ

茨城県立図書館は2015年にビジネス支援サービスをホームページに記載した。茨城県立図書館では、県民の皆様の仕事や起業、就職等に役立つ情報の提供を通して、課題解決を図るために、ビジネス支援サービスに取り組んでいる。具体的にはまずビジネス関連図書を提供している。例えば総合的な企業案内として、「企業名鑑」「企業ランキング」「海外企業」「市場動向」「市場規模、シェア」「経営指標」「検索するための本」、各種業種年鑑、「J I Sハンドブック」を用意している。商用データベースも提供している。具体的には「日経テレコン21」「J D r e a mⅢ」などのビジネスに役立つ、オンラインデータベースが無料で利用できる。そして、起業を考えている人、中小企業の経営者、ビジネス上の課題を抱えている人などを対象に、経営全般の専門家である中小企業診断士が適切なアドバイスを行う「経営・創業無料相談会」を県立図書館で開催している。また、大学院・大学・短大・高専・専修学校などの学生や、卒業後未就職の人の就職を支援するため、就職支援セミナーも開催している。



図 29 大阪府立図書館の2004年のホームページ

大阪府立図書館は2004年にビジネス支援サービスの記載を行った。ビジネスに関する資料を充実させるほか、電子情報へのアクセスも可能である。仕事の上での調査・研究やスキルアップのための学習などに、利用者にとって有意義である。そして、ビジネスに関するレファレンス(調査相談)も受け付けている。



図 30 岡山県立図書館の 2004 年のホームページ

岡山県立図書館は 2004 年にビジネス支援サービスをホームページに記載した。岡山県立図書館の図書、雑誌、新聞、データベースなどの様々な資料・情報の中から、テーマ別にビジネス関連資料を紹介する。具体的には、五つのテーマがある。業界情報、企業情報、団体情報、人物情報、法律情報。調べたいテーマや資料名をクリックすると詳しい内容が現れる。

20 館の市立図書館のうち鹿児島市立図書館 2007 年にビジネス支援サービスをホームページに記載した。いわき市立図書館は 2013 年にビジネス支援サービスをホームページに記載した。茨木市立図書館は 2011 年に打ち出したが、2016 年には消している。

4.4 SNS

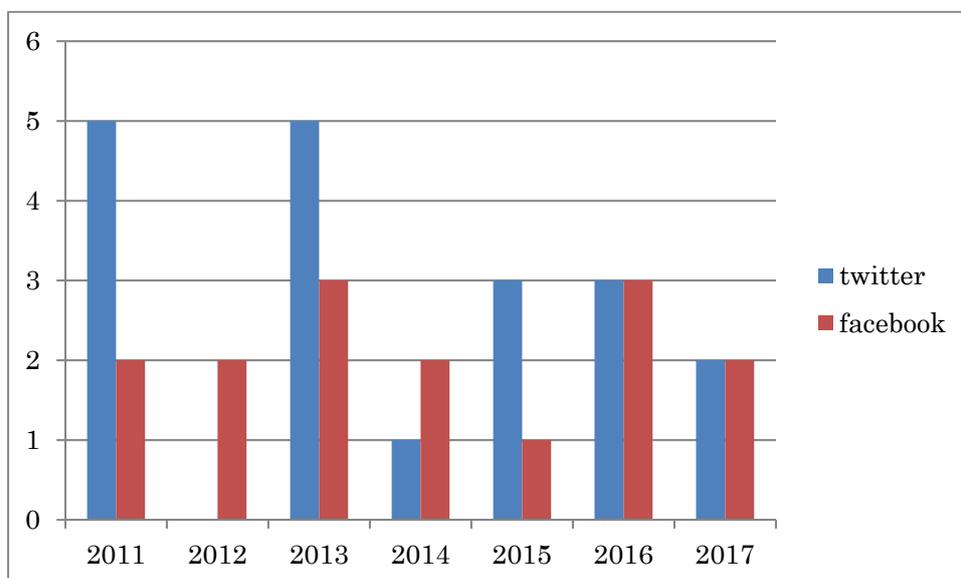


図 31 Twitter と Facebook の経年変化

47 都道府県立図書館のうち 19 図書館が Twitter をホームページに導入している。15 図書館が Facebook を導入している。

表 7 都道府県図書館のホームページに Twitter と Facebook が現れた年度

	Twitter	Facebook
2011	岩手 東京 福井 愛知 鳥取	東京 福井
2012		兵庫 佐賀
2013	北海道 神奈川 岐阜 三重 熊本	熊本 鳥取 大分
2014	大阪	山形 奈良
2015	宮城 石川 奈良	石川
2016	埼玉 富山 山梨	山梨 長野 宮崎
2017	福岡 沖縄	栃木 愛知

ホームページ例は以下の通りである。



図 32 福井県立図書館の 2011 年のホームページ

福井県立図書館は 2011 年に Twitter と Facebook を始めた。図書館をもっと便利に、より身近に感じてもらうため Twitter, Facebook でも情報を発信している。Twitter は、140 文字以内の短い言葉を投稿するものである。福井県立図書館の Twitter では、主にティーンズ向けのイベントの情報、本の情報のほか、さまざまな情報を提供している。Facebook は、Twitter と同じく、主にティーンズ向けの情報を発信している。



図 33 石川県立図書館の 2015 年のホームページ

石川県立図書館では、2015 年 7 年 9 月より Twitter・Facebook による情報発信を行っている。石川県立図書館の施設、サービス等に関する情報、各種事業、展示等に関する情報

を発信し、県民の利用促進を図ることを目的としている。



図 34 山梨県立図書館の2016年のホームページ

山梨県立図書館では、2016年11月よりTwitter・Facebookによる情報発信を行っている。ソーシャルメディアの特性を活かした情報発信力を用いて、図書館利用者の利便性を高め、県民の読書活動の推進を図ることを目的にして、山梨県立図書館からの知らせ、図書館主催・共催で行われる展示・イベント・研修会等の情報、図書の紹介、ホームページ更新状況等を主要な内容として発信している。



図 35 東京都立図書館の 2011 年のホームページ

東京都立図書館は 2011 年より Twitter・Facebook による情報発信している。主な内容は、実施するイベント、ホームページ上の新着情報や資料に関する情報、館内の情報など、都民の調査研究活動や学習活動を支援する情報である。



図 36 鳥取県立図書館の 2011 年のホームページ



図 37 鳥取県立図書館の2013年のホームページ

鳥取県立図書館はTwitterが、2011年による情報発信をしている、Facebookは2013年による情報発信を行っている。

20の市立図書館うちTwitterを利用している図書館はいわき市立図書館(2014年)と高山市立図書館(2017年)である。Facebookを利用している図書館は市立図書館(2014年)、高山市立図書館(2017年)、宇佐市立図書館(2017年)である。

4.5 公共図書館におけるデジタル化

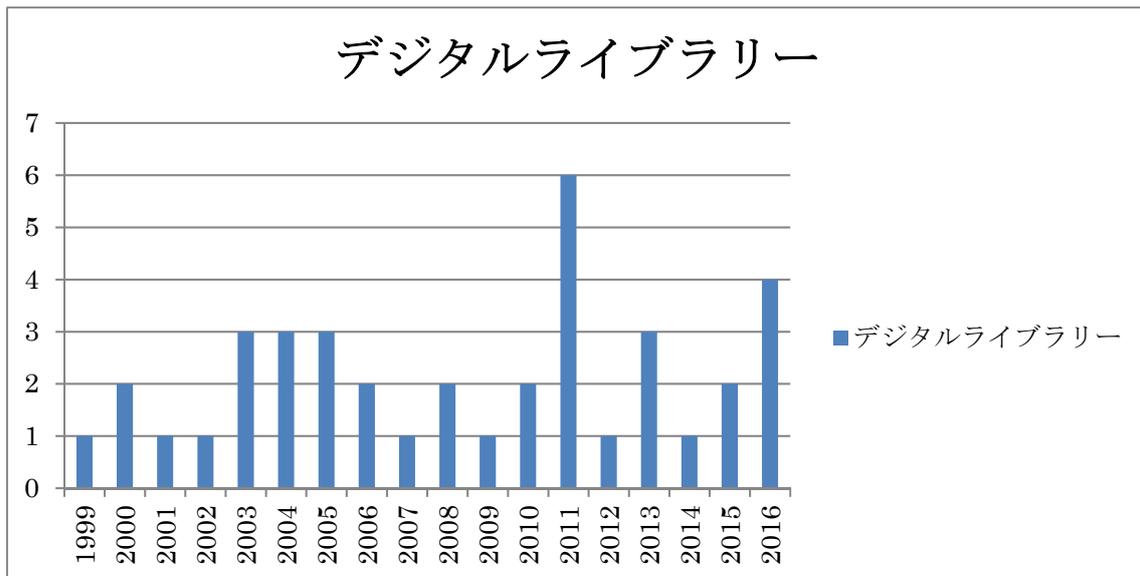


図 38 公共図書館におけるデジタル化の経年変化

表 8 都道府県図書館のホームページでデジタル化を現す年度

1999	岡山
2000	秋田 石川
2001	京都
2002	富山
2003	福島 岐阜 島根
2004	岩手 東京 静岡
2005	宮城 埼玉 神奈川
2006	滋賀 徳島
2007	千葉
2008	山形 福井
2009	福岡
2010	北海道 宮崎
2011	新潟 長野 愛知 広島 鹿児島 沖縄
2012	群馬
2013	山梨 愛媛 佐賀
2014	奈良
2015	茨城 香川
2016	青森 栃木 三重 熊本

ホームページ例は以下の通りである。



図 39 北海道立図書館の 2010 年のホームページ

北海道立図書館の北方資料デジタルライブラリーは、道民が図書館に来ることなくインターネット上で北海道立図書館北方資料室の貴重資料を閲覧することにより、その利便性を図るとともに、原資料をより良い状態で保存することを目的として2010年に構築された。



図 40 福岡県立図書館の2009年のホームページ

福岡県立図書館は2009年にデジタルライブラリーを公開した。当館の所蔵する貴重資料・郷土資料の画像をオンラインで紹介する。『筑前国産物帳・絵図帳』、『シーボルトコレクション デジタルライブラリー』、『FAUNA JAPONICA』（日本動物誌）、『FLORA JAPONICA』（日本植物誌）、『福岡県の近世絵図』、『青柳種信肖像』等を所蔵している。



図 41 イーハトーブ岩手電子図書館の2004年のホームページ



図 42 岩手県立図書館の 2011 年のホームページ

岩手県立図書館は 2004 年にイーハトーブ岩手電子図書館をホームページに記載した。岩手県立図書館が所蔵する古文書・古絵図等のデジタル画像，および宮沢賢治・石川啄木関係資料のデジタル画像が閲覧できる。2011 年に「デジタルライブラリーいわて」を追加した。ここでは岩手県立図書館が所蔵する古文書・古記録・古絵図等の資料をデジタル化して公開しており，書名や郷土和本分類から収録資料を検索することもできる。「デジタルライブラリーいわて」では 2017 年 5 月から順次，解像度を上げ「イーハトーブ岩手電子図書館」の資料も，あわせて検索できるようにしている。



図 43 新潟県立図書館の 2001 年のホームページ

2011 年から新潟県立図書館と新潟県立文書館が所蔵する、上杉謙信以降 400 年間の新潟県関係歴史資料に加え、新潟県内図書館や博物館などの所蔵資料を、「越後佐渡デジタルライブラリー」として公開している。これにより、歴史資料利用の利便性を図るとともに、貴重な資料をより良い状態で保存し、永く後世に伝えることが可能になった。キーワードとカテゴリからデジタル画像が検索できる。



図 44 秋田県立図書館の 2000 年のホームページ

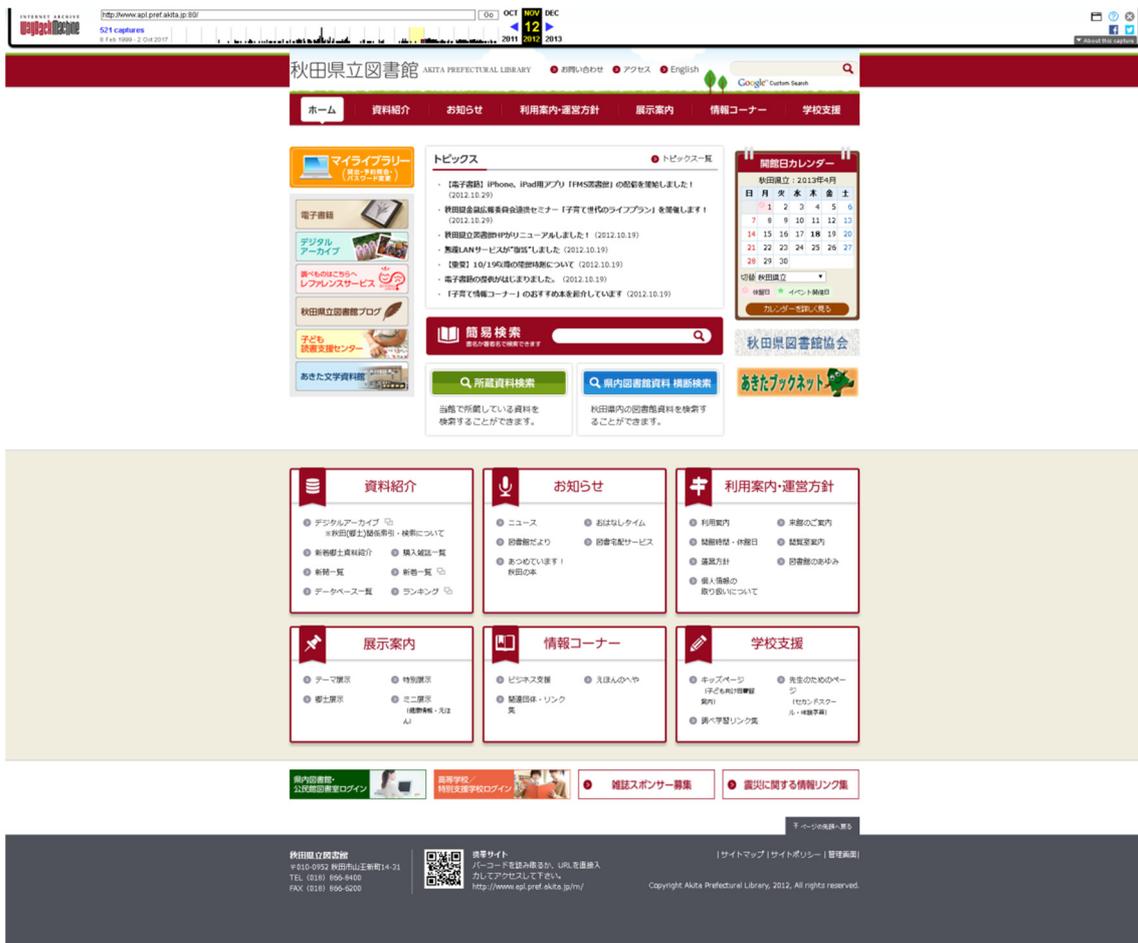


図 45 秋田県立図書館の2012年のホームページ

2000年から、秋田県立図書館のホームページで秋田県内の様々な資料を電子化し、秋田県立図書館所蔵貴重資料、郷土雑誌の紹介、秋田県内機関貴重資料、名勝案内による秋田の昔の旅、語り部による秋田県の民話（音声付）、秋田県の祭り、秋田の人と本の紹介という項目で提供している。2012年から、秋田県立図書館デジタルアーカイブのサイトをオープンした。

20館の市立図書館は宇佐市立図書館（2012年）がデジタルライブラリーをホームページに記載した。志摩市立図書館（2013年）が電子図書館をホームページに記載した。

ホームページ例は以下の通りである。



図 46 宇佐市立図書館の 2013 年のホームページ

宇佐市立図書館は 2013 年にデジタルライブラリーをホームページに記載した。



図 47 志摩市立図書館の 2013 年のホームページ

志摩市立図書館は 2013 年から電子書籍をホームページに記載した。インターネットで本を借りて Windows, Mac, iOS, Android の四つのデバイスで便利で読める。

4.6 障害者サービス

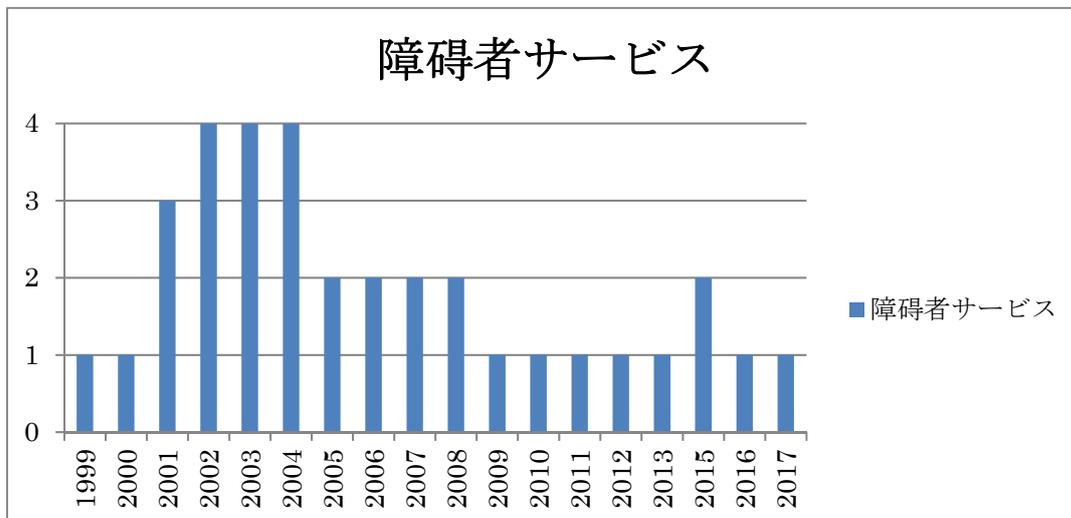


図 48 障害者サービスの経年変化

47 都道府県立図書館のうち、ホームページに障害者サービスを掲げる図書館は 35 館であり、2002～2004 年に障害者サービスという語を掲げた図書館が多かった。

表 9 都道府県図書館のホームページで障害者サービスを現す年度

1999	群馬
2000	宮城
2001	千葉 大阪 島根
2002	栃木 富山 岐阜 鳥取
2003	埼玉 福井 愛知 三重
2004	茨城 和歌山 岡山 岩手
2005	神奈川 佐賀
2006	北海道 徳島
2007	東京 滋賀 京都
2008	高知 青森
2009	長崎
2010	広島
2011	奈良
2012	山口
2013	山梨
2015	香川 愛媛
2016	大分
2017	新潟

ホームページ例は以下の通りである。



図 49 茨城県立図書館の 2004 年のホームページ

茨城県立図書館は 2004 年に障害のある人へのサービスを行っている。本などを読むのに不自由な人、高齢者の人で細かい文字の苦手な人などに対面朗読サービスと図書館への来館が困難な人を対象に、資料の郵送貸出を行っている。



図 50 富山県立図書館の 2002 年のホームページ

富山県立図書館は 2002 年に身障者向け郵送貸出サービスをホームページに記載した。



図 51 群馬県立図書館の1999年のホームページ

群馬県立図書館は1999年に障害のある人へのサービスを行っている。障害者の来館に備えて、車イス、エレベーター、専用トイレ、拡大読書器を用意している。電話か手紙などで申し込めば、資料の郵送による貸出を行っている。



図 52 広島県立図書館の2010年のホームページ

広島県立図書館は2010年に障害者サービスをホームページに記載した。図書館に来館できない人に、郵送で本や視聴覚資料を貸出する。知的障害、自閉症、失語症、読み書き障害、聴覚障害がある人など読むことが難しい人に、読みやすく、分かりやすく書かれたLLエルエルブックという本もある。



図 53 大分県立図書館の2016年のホームページ

大分県立図書館は2016年に障害者サービスをホームページに記載した。身体・知的障害者または重度の要介護状態の人等、来館による図書館の貸出サービスを利用することが困難な県内在住の人に宅配便を利用して貸出を行っている。

市立図書館の障害者サービスの開設状況は以下の通りである。

表 10 市立図書館の障害者サービスを現す年度

2001	2005	2007	2008	2011	2012	2016
茨木市立	東久留米市立	いわき市立	荒川区立	上越市立	鹿児島市立	高山市立

4.7 予約サービス

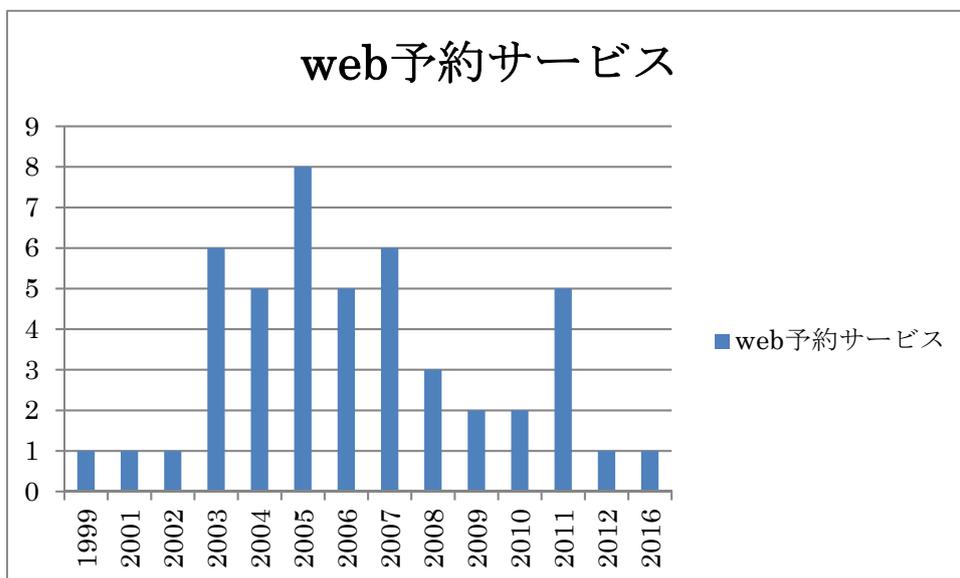


図 54 予約サービスの経年変化

来館の前に、利用したい資料をあらかじめ Web 予約しておくサービスは全都道府県立図書館がホームページに記載している。2005年に記載した図書館が最も多い。

表 11 都道府県図書館のホームページで予約サービスを記載した年度

1999	群馬
2001	奈良
2002	岐阜
2003	福島 埼玉 福井 山梨 三重 岡山
2004	青森 静岡 和歌山 福岡 宮崎
2005	北海道 岩手 秋田 栃木 神奈川 山口 香川 大分
2006	新潟 滋賀 京都 大阪 鳥取
2007	山形 石川 愛知 兵庫 長崎 熊本
2008	千葉 高知 佐賀
2009	茨城 長野
2010	宮城 東京
2011	島根 徳島 愛媛 鹿児島 沖縄
2012	富山
2016	広島

ホームページ例は以下の通りである。



図 55 宮城県立図書館は 2010 年のホームページ

宮城県立図書館は 2010 年から、自宅のインターネットに接続されたパソコン、携帯端末、また、館内蔵書検索端末（OPAC）から、当館所蔵資料を検索し、資料の予約ができる、Web 予約サービスの登録申込受付を行っている。



図 56 青森県立図書館の 2004 年のホームページ

青森県立図書館は 2004 年から、オンライン貸出サービスの利用をホームページに記載した。パソコンや携帯電話から、県立図書館の本を検索し、貸出・予約の申し込みができる。貸出準備ができしだい、メールで利用に知らせる。メール到着から、2 日～3 日後に貸出

協力館（市町村立図書館・公民館等）で、本を受取ることができる。



図 57 秋田県立図書館の2005年のホームページ

秋田県立図書館は2005年に所蔵資料の貸出・予約サービスをホームページに記載した。利用者検索端末、Web OPAC、携帯電話Web OPACからも予約が可能である。利用したい人にパスワードを発行するので、カウンターに申込みが必要である。



図 58 石川県立図書館の2007年のホームページ

石川県立図書館は 2007 年に Web 予約サービスをホームページに記載した。インターネットおよび利用者端末からの予約には、県立図書館の利用登録が必要である。予約の申し込みには、貸出カードの番号とパスワードが必要である。



図 59 兵庫県立図書館の 2007 年のホームページ

兵庫県立図書館は 2007 年に Web 予約サービスをホームページに記載した。

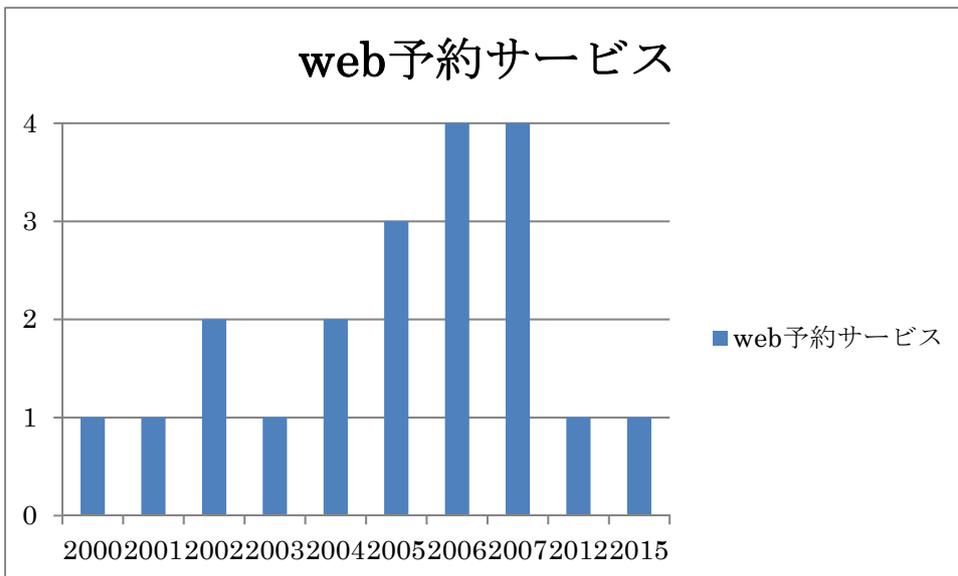


図 60 市立図書館の予約サービスの経年変化

20 市立図書館の中には 2006 年と 2007 年から始まった図書館は最も多い。

第5章 おわりに

本研究では、Internet Archive を用いて、目視で日本の公共図書館、主に都道府県立図書館全部 47 館と市立図書館 20 館の過去のホームページを閲覧して、レファレンスサービス、子ども読書推進活動、ビジネス支援サービス、SNS、公共図書館におけるデジタル化、障害者サービス、予約サービスという 7 つのサービスに関する記述がいつ現れたかといった調査を行った。

レファレンスサービスは現在、多くの図書館において貸出サービスと並んで図書館の中核的なサービスとなっており、その利用者も増加している。「調査相談」は「レファレンスサービス」の同義語とすると、「レファレンスサービス」という語が図書館ホームページに現れた年で最も多かったのは 2002 年であった。現在、都道府県立図書館のホームページは全て「レファレンス」という用語を掲げている。

20 世紀末から、テレビ、ビデオ、インターネット等の様々な情報メディアが普及し、子どもの学習環境は大きく変化した。平成 12 年 12 月の教育改革国民会議報告では「読み、書き、話すなど言葉の教育」を重視すべきことが提言されている。都道府県立図書館では、子どもの読書活動推進に関する用語は都道府県図書館のホームページで 2004 年に最も多く現れている。

半数以上の都道府県図書館はビジネス支援室を設置し、県民の皆様の仕事や起業、就職等に役立つ情報の提供を通して、課題解決を図っていただく為に、商用データベースの閲覧等のサービスを行っている。ホームページに「ビジネス支援」という用語を掲げた図書館が最も多い年は 2004 年であった。

視覚障害などで資料や情報の利用に支障がある人のために、図書館は様々なサービスや支援を行っておる。47 都道府県立図書館のうち、ホームページに障害者サービスを掲げる図書館は 35 館であり、2002～2004 年に障害者サービスという語を掲げた図書館が多かった。

都道府県図書館は 2010 年から Twitter と Facebook を始めている。2017 年 12 月までに、19 図書館が Twitter をホームページに導入し、15 図書館が Facebook を導入している。

現在、利用したい資料をあらかじめ Web 予約しておくサービスは全ての都道府県立図書館が行っている。このサービスに関しては 2005 年にホームページに掲示した図書館が最も多かった。

最後に今後の課題について述べる。今回は、都道府県立図書館を主要な研究対象とし、市立図書館のサンプル数は少なくなってしまった。また図書館のホームページの経年変化の分析としては、図書館のサービスだけではなく、ホームページのデザインについても考えられる。今後は、上記のような観点を追加し、図書館のサンプルもより増やして、より詳細な分析を行いたい。

謝辞

本論文は筆者が筑波大学大学院図書館情報メディア研究科図書館情報メディア専攻博士前期課程に在籍中の研究成果をまとめたものである。指導教員の辻慶太先生には研究の方向付けから論文内容の詳細に至るまで、厳しくもあたたかい励ましのお言葉と共にご指導を戴いた。ここに深謝の意を表す。同専攻教授緑川信之先生、並びに、同専攻教授芳鐘冬樹先生には副査としてご助言を戴くとともに本論文の細部にわたりご指導を戴いた。ここに深謝の意を表す。本専攻辻研究室の各位には研究遂行にあたり日頃より有益なご討論ご助言を戴いた。ここに感謝の意を表す。

参考文献・注

- ¹ アメリカのインターネット起業家であり、デジタル図書館の実践的研究者でもある。
- ² [インターネット・アーカイブ]という表記も見られるほか、日本語でも[Internet Archive]と表記することもある。本文では[Internet Archive]と表記している。
- ³ 国立国会図書館による紹介ではカナ表記は使用しておらず、「Wayback Machine」と表記している。
- ⁴ 長塚隆. インターネット上の情報資源の恒久的な保存と公開. 情報管理, 2002, 45. 7:p. 466-476.
- ⁵ インターネット資料収集保存事業. 国立国会図書館. (2017年11月22日閲覧).
<http://warp.da.ndl.go.jp/contents/recommend/world_wa/world_wa02.html>
- ⁶ Explore more than 309 billion web pages saved over time. (2017年12月28日閲覧)
<<https://archive.org/web/>>
- ⁷ レファレンスサービスの定義. 図書館情報学用語辞典 第4版. (p. 255)
- ⁸ Samuel S. Green. Personal relations between librarians and readers. American Library Journal, 1876. 10. 1:p. 74-81.
- ⁹ 子ども読書活動推進計画の定義. 図書館情報学用語辞典 第4版. (p. 77-78)
- ¹⁰ 子どもの読書活動の推進に関する法律の定義. 図書館情報学用語辞典 第4版. (p. 78)
- ¹¹ ビジネス支援サービスの定義. 図書館情報学用語辞典 第4版. (p. 205)
- ¹² SNSの定義. 図書館情報学用語辞典 第4版. (p. 17)
- ¹³ “東京都立図書館, TwitterとFacebookの運用ポリシーを公開”. カレントアウェアネス・ポータル. <<http://current.ndl.go.jp/node/19496>> (2017年12月12日閲覧)
- ¹⁴ “福井県立図書館, TwitterとFacebookでの情報発信を開始”. カレントアウェアネス・ポータル. <<http://current.ndl.go.jp/node/18196>> (2017年12月12日閲覧)
- ¹⁵ “岩手県立図書館, Twitterの運用を開始” カレントアウェアネス・ポータル.
<<http://current.ndl.go.jp/node/18563>>(2017年12月12日閲覧)
- ¹⁶ “岡山県立図書館, Facebook・Twitter用ソーシャルメディアポリシーを公表”. カレントアウェアネス・ポータル. <<http://current.ndl.go.jp/node/21728>>(2017年12月12日閲覧)
- ¹⁷ “岐阜県図書館が2つの公式Twitter開始, 1つは岐阜県内市町図書館の情報を配信”. カレントアウェアネス・ポータル. <<http://current.ndl.go.jp/node/23478>>(2017年12月12日閲覧)
- ¹⁸ “南三陸町図書館のFacebookページが開設”. カレントアウェアネス・ポータル.
<<http://current.ndl.go.jp/node/19823>>(2017年12月12日閲覧)
- ¹⁹ Facebook創業者来日, 日本語版は成功するか? CNET JAPAN 2008年5月19日.
<<https://japan.cnet.com/article/20373442/>>
- ²⁰ Twitter Blog: Twitter for Japan .Archived. 2009年12月22日, at the Wayback Machine.
<<https://web.archive.org/web/20091222182632/http://blog.twitter.com/2008/04/twitter-for-japan.html>>
- ²¹ “デジタル岡山大百科”, 岡山県立図書館
<<http://digioka.libnet.pref.okayama.jp/>>(2017年12月12日閲覧)
- ²² “イーハトーブ岩手 電子図書館”. 岩手県立図書館.
<<http://www.library.pref.iwate.jp/ihatov/index/sakuin.html>>(2017年12月12日閲覧)
- ²³ “デジタルライブラリー”. 秋田県立図書館.
<<http://da.apl.pref.akita.jp/lib/>>(2017年12月12日閲覧)
- ²⁴ 障害者サービスの定義. 図書館情報学用語辞典 第4版. (p. 105)

-
- 25 予約サービスの定義. 図書館情報学用語辞典 第4版. (p. 246)
- 26 時実象一. 世界の知識の図書館を目指す Internet Archive:創設者 Brewster Kahle へのインタビュー. 情報管理, 2009, 52. 9:p. 534-542.
- 27 時実象一;杉浦友哉. Internet Archive Wayback Machine を用いたホームページの分析. 情報知識学会誌, 2010, 20. 2:p. 86-92.
- 28 時実象一. デジタル・アーカイブで世界をリードする Internet Archive 最近の動向. 情報の科学と技術, 2016, 66. 9:p. 490-494.
- 29 北海直樹;松井幸子. わが国における公共図書館のホームページの現状. 図書館情報大学研究報告:ULIS, 2000, 19. 1:p. 15-30.
- 30 丸山有紀子; 金沢みどり. 児童サービスに関する公共図書館 Web サイトの現状と問題点. 情報メディア研究, 2005, 4. 1:p. 41-53.
- 31 Watts, Sarah E. Moving Out of the Corner and onto the Web: An Evaluation of Websites Created for Local History Collections in Public Libraries. University of North Carolina at Chapel Hill, 2006, Master thesis.
- 32 NOVljan Silva; Žumer Maja. Web pages of Slovenian public libraries: evaluation and guidelines. Journal of documentation, 2004, 60. 1:p. 62-76.
- 33 子どもの読書活動推進ホームページ. 文部科学省.
<http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/suisin/index.htm>(2017年12月12日閲覧)
- 34 喜連川優, 豊田正史, 田村孝之, 鍛冶伸裕. ボーンデジタル時代におけるウェブアーカイブとその活用基盤としての Socio-Sense. 情報の科学と技術. 2008, 58. 8:p. 372-375.
- 35 武田和也. 海外動向との対比からみた日本の Web アーカイビングの課題と展望—国立国会図書館の取り組みを通じて—. 情報の科学と技術. 2008, 58. 8:p. 394-400.
- 36 原田隆史. Web アーカイブの仕組みと技術的な特徴. 情報の科学と技術. 2008, 58. 8:p. 383-388.
- 37 森山光良. 「デジタル岡山大百科」—電子図書館ネットワーク. 情報管理. 2007, 50. 3:p. 123-134.
- 38 田中章治. 障害者サービスの現状と課題. 図書館界. 1982, 34. 1:p171.
- 39 田中章治. 公共図書館の障害者サービスにおける資料の変換に係わる図書館協力者導入のためのガイドライン—図書館と対面朗読者, 点訳・音等の資料製作者と関係. 図書館雑誌. 2003, 97. 11:p781-783.
- 40 深井耀子. 子どもと多文化サービス. こどもの図書館. 2004, 51. 2:p. 6-7.